

丹波市総合計画 令和5年度 施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	1	【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	次世代を生き抜く学力の育成 豊かな心身の育成 健康な体の育成 丹波市のフィールドを活かした教育の推進 幼児教育・保育の推進 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進 人権教育の推進

施策担当課	学校教育課
関係課	学校教育課 教育総務課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ICTを利用した協働学習や主体的・対話的で深い学びを実現する授業を通じて、子どもたちが「学び続ける力」「新しい価値を創造する力」「社会で自立できる力」を身につけ、自分たちの未来に向かって主体的に行動する人が育っている。 学校、家庭、地域が子どもたちの成長に直接かかわる当事者として学校運営に参画することで、「地域とともにある学校」づくりが推進でき、ふるさとに愛着や誇りをもてる人が育っている。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6、中3)	目標	-	80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	
		実績	-	72.9	70.3	68.4	69.8		
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心があると答えた児童・生徒の割合(小6、中3)	目標	-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
		実績	-	71.9	45.9	39.1	68.3		
			目標						
			実績						
コスト	人件費	千円	実績	240,392	271,838	287,278	294,802	323,332	—
	事業費	千円	実績	533,046	594,103	743,495	600,825	602,676	—
	計	千円	実績	773,438	865,941	1,030,773	895,627	926,008	—
	うち一般財源	千円	実績	675,144	785,249	788,296	808,737	860,495	—

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 第4期教育振興基本計画(令和5年度～令和9年度) GIGAスクール構想の実現(令和2年度) 第3期ひょうご教育創造プラン～兵庫県教育基本計画～(平成31年度～令和5年度) 学習指導要領の改訂(令和2年度小学校全面実施・令和3年度中学校全面実施) 障がい者差別解消法の施行(平成28年4月1日) 子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行(平成26年1月17日) こども基本法施行(令和5年4月1日) 生徒指導提要改訂(令和4年12月)
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> これからの本市を担う子どもたちに確かな学力を定着させることは、本市の将来に大きく影響する。 コロナ禍で中止や規模縮小の地域行事を復活させるなどし、ふるさとに愛着と誇りを持ち、丹波を担う人づくりについて、学校と地域が一体となって取り組む「地域とともにある学校づくり」が求められる。 就学援助を必要とする世帯が増加している。 子育て、学習、子どもの人間関係、いじめ問題、不登校等教育に関わる悩みをすぐに相談できる機関へのニーズが高まっている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と回答する児童生徒の割合が大きく回復した。新型コロナウイルス感染症が感染法上第5類に分類されたことから、地域行事が再開されるようになり、規模が縮小されていた行事が通常開催されたり、児童生徒が参加する時間や回数が増加したことや探究的な学びやアントレプレナーシップ教育の充実などにより、地域参画や地域課題に目を向ける機会が増加したことが影響している。 「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合」について、小・中学校ともに、昨年度に比べポイントの上昇が見られ、各校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組の推進の成果と考えられる。しかしながら、児童生徒が教師の話を一方的に聞いて学ぶ授業展開から、自立した学習者を育てるための「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業展開へ改善が進んでいない学校や学級も割合が見られる。 「英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合」は昨年度に比べポイントの上昇が見られる。デジタル教科書やICT機器を活用した英語の授業が充実し、繰り返し映像を見て、音声を聞くなど個に応じた学習を進めることができ、コロナ禍前の水準にまで回復させることができた。 「いじめにあった時に誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合は、大きな変動がない状況である。コロナ禍を経た人間関係の希薄化などにより、相談することなく、孤立化・閉鎖化している児童生徒が一定数存在していることが影響している。 「特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と回答する学校の割合は上昇しているものの、目標値とは差がある。多様化・複雑化する児童生徒や保護者のニーズに対応することへの難しさを感じている教職員が一定数存在していると考えている。 教育支援センターの運営において、スクールソーシャルワーカー、学校いじめゼロ支援チーム、教育相談員、臨床心理士等との連携により、センター機能を充実させ児童生徒や保護者への多角的な支援につなげることができた。また、ICTを活用して個別の学習の充実に繋げることができた。 「研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができた」と答えた保育教諭の割合は着実に上昇しており、研修を重ねることに保育士の意識に変化が見られ、保育の工夫・改善につながっている。 教職員の長時間労働については、新型コロナウイルス感染症が蔓延した令和2年度以降横ばい傾向にあり、100時間以上の超過勤務者が在籍する学校数が増加傾向にあったが、令和5年度からスクール・サポート・スタッフを全校配置できたことで減少に転じた。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 「自学自習や自走できる学び(に向かう力)」の育成に向けて、授業改善が進んでいる学校や学級があり、児童生徒が自らの課題を発見し、解決するといった授業づくりが進んでいる。 児童生徒を主語にした教育活動の充実が求められている中、児童生徒の主体性や意欲を尊重しながらも、多様な地域人材と関わったり、地域の教育資源に触れたりするような地域と連携した教育活動を進めることで、ふるさとへの愛着と誇りを育むことにもつながっている。また、「いじめ・暴力防止」の取組についても、中学生の実行委員会における協議を充実させることで、各小・中学校において児童生徒が主体となった特色ある取組を展開していくことにつながった。 多様なニーズを抱える児童生徒の背景を見取り、個々の実態に応じた学習支援、生活支援を行うことができるように、ICT等も活用した多様な学びの形態を推進できている。 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、教職員のキャリアステージに応じた研修を提供することにより、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図ることができた。 令和5年度からスクール・サポート・スタッフを全校に配置できたことから、これまで以上に学校教職員の業務改善を推進し、超過勤務時間の削減に繋げることができた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> 学校への勤怠管理システム導入に向けて協議を行い、教職員のタイムマネジメント意識の醸成を目指すとともに、早期退勤を目指す。 教育支援センターに学生サポーターを配置し、不登校児童生徒の支援をより充実したものにする。また、施設のセンター機能を高め、各種研修会を開催するなどして教員の専門性を高め、児童生徒に対してきめ細やかに支援できる教員を育成するとともに、保護者に対して臨床心理士や教育相談員によって子育ての困り感や日ごろの悩みに寄り添って支援できる体制の構築をさらに推進する。 コミュニティ・スクールの深化・充実に向け、地域人材の効果的な活用のために、関連事業の統合や他課との連携を推進する。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 自ら課題を発見し、他者と対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個別最適な学びの充実を図る。 新たな不登校を生まない未然防止や初期対応を充実させるとともに、関係機関と連携した社会的自立を目指した不登校対応の充実を図るために、不登校担当者の研修内容の充実を図る。 児童生徒が悩みや困りごとを抱えることなく、しんどい時には自分からSOSを発信することができるようにしていくための「SOSの出し方教育プログラム」を推進していく。 スクール・サポート・スタッフの効果的な活用を図り、これまで以上に学校教職員の業務改善を推進し、超過勤務時間の更なる削減に繋げる。 学校運営協議会を全校に設置することができ、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進を図るためにも地域学校協働活動推進員の全校配置の促進を図る。
-------------------------	--

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 年度
	所属長 山本 浩史	担当 西野 隆博	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画、丹波市教育支援センター条例等			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内の小・中学校に在籍する児童、生徒		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・学が喜びを体感し、学習意欲を高く持って、生涯を通して学び続けようとする力を身につける。 ・ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの将来の担い手として、互いに支え合い協力しながら主体的に行動する力を身につける。 ・各小・中学校が地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」となる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が子どもの成長に関わる当事者として課題を共有しながら、子どもの学びをともに支える「市民総がかりの教育」を推進する。 ・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんば型学校運営協議会」の設置・拡充を目指した取組を行う。 ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と連携し、日常生活の変化に気を配って、悩み等を積極的に受け止める教育相談体制を充実する。 ・すべての小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、電話対応、配付物の仕分け、児童の提出物の把握、校内環境整備等を進め、教職員の事務的な負担軽減を図る。 		
	令和5年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市立教育支援センター「レインボー」の運営 ・臨床心理士配置による発達検査の充実 ・丹波市CSフォーラム連絡会の開催 ・丹波市四館を活用したふるさと学の充実 ・スクールソーシャルワーカーの活用 ・スクールサポートスタッフの全小・中学校配置 ・デジタル採点システムの導入(全中学校) 	令和6年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市立教育支援センター「レインボー」の運営 ・臨床心理士配置による発達検査・発達相談の充実 ・丹波市CSフォーラム連絡会の開催 ・丹波市四館を活用したふるさと学の充実 ・スクールソーシャルワーカーの活用 ・スクールサポートスタッフの全小・中学校配置 ・デジタル採点システムの導入(全中学校) ・指導者用デジタルブックの導入

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	27,634	33,232	41,191	53,878	22,483	90,561	
	直接事業費A	8,760	14,582	24,884	25,247	7,575	75,653	
	総人件費計(E+H) B	18,874	18,650	16,307	28,631	14,908	14,908	
	職員従事者数(人・年) C	2,01	2,50	2,14	3,85	1,97	1,97	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	14,874	18,650	16,307	28,606	14,854	14,854	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2,00	0,00	0,00	0,01	0,02	0,02	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H=F×G	4,000	0	0	25	55	55		
歳入	特定財源	3,065	9,719	19,069	19,103	182	57,725	
	国・県支出金	65	9,719	7,320	11,648	100	28,925	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,000	0	11,749	7,455	82	28,800	
一般財源	24,569	23,513	22,122	34,775	22,301	32,836		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標	—	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7		
			実績	—	71.9	45.9	39.1	68.3			
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

・新型コロナウイルス感染症が感染法上第5類に分類されたことから、地域行事が再開されるようになり、規模が縮小されていた行事が通常開催されたり、児童生徒が参加する時間や回数が増加したことで、指標の実績値が大きく回復した。また、地域人材をゲストティーチャーとして招聘する機会も戻り、地域課題に地域と学校が当事者として連携し取り組める体制が整ってきた。

・ちーたんの館、水分れフィールドミュージアム等の四館を活用した学習を展開することで、児童生徒のふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの担い手となるよう取組を進めることができた。

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・たんばふるさと学の推進によって、地域資源を活用したり、地域人材から直接話を聞いたりすることで、児童生徒のふるさと意識を向上させるとともに、学校と地域とが連携して学校教育をより効果的に展開することができ、大変有意義である。 ・臨床心理士の配置により、学校や児童生徒の一人一人のニーズに応えることができ、また検査結果を活用することで、きめ細やかな支援を受けることができる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・スクールソーシャルワーカーを全中学校に配置し、児童や保護者の様子から福祉機関などの連携機関と連携することにより、問題解決を図る上での役割分担等を確認し、問題解決への一助となっている。 ・スクールサポートスタッフの配置により、配付物の仕分けや提出物の把握、校内環境整備等が進み、教職員の事務的な負担軽減の取組が推進できた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																						
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育支援センターの運営において、スクールソーシャルワーカー、いじめゼロ支援チーム、教育相談員、臨床心理士および当課の連携により、センター機能を充実させ児童生徒や保護者への多角的な支援につなげることができた。 コミュニティ・スクールを全校に設置することができ、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進を図る体制づくりを整えることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域によってはゲストティーチャーやコーディネーターが、自治会等の役職を兼ねており、新規人材の発掘や育成を図る必要がある。 講師謝金について、地域人材の活用が進むにつれて、不足が懸念される。 																					
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域と学校が一体となり、目指す生徒像や学校目標の設定等に向けて活動を推進する。各地域の学校運営協議会においても、コロナウイルス感染症の影響で中止していた行事等の再開を検討し、工夫を凝らしながら、地域とともにある学校づくりを推進していく。 ちーたんの館等の地域の教育資源を活用を推進し、施設への児童生徒の見学や、当該職員の出前授業を通して、児童生徒がふるさとに気づき、地域に参画していこうとする意識を醸成する。 教育支援センターに学生サポーターを配置し、不登校児童生徒の支援をより充実したものにする。また、施設のセンター機能を高め、各種研修会を開催するなどして教員の専門性を高め、児童生徒に対してきめ細やかに支援できる教員を育成するとともに、保護者に対して臨床心理士や教育相談員によって子育ての困り感や日ごろの悩みに寄り添って支援できる体制の構築をさらに推進する。 																					
	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				現状維持		✓		縮小				休廃止		
	皆減	縮小	現状維持	拡大																		
成果の方向性	拡充																					
	現状維持		✓																			
	縮小																					
	休廃止																					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校運営支援事業	14,582	21,841	22,461	5,291	72,429	
2	教育支援センター運営事業		3,043	2,786	2,284	3,224	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		14,582	24,884	25,247	7,575	75,653	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

丹波市総合計画 令和5年度事務事業評価 / 令和6年度実施計画

事務事業名	生きる力育成事業					
事業担当課	教育部 学校教育課			事業期間	平成 16 ~ 年度	
	所属長	山本 浩史	担当	尾松 正章	担当	中林 孝雄

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画、丹波市いじめ問題対策連絡協議会条例、丹波市いじめ問題専門委員会設置条例等			

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童生徒	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 自然や地域社会の中で体験活動等を通して、豊かな感性や思いやりの心、公共心、勤労観等を身につける。 一人ひとりの教育的ニーズを踏まえ、きめ細やかで適切な教育的支援が受けられる。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 環境体験事業(小3)、自然学校(小5)、トライやる・ウィーク(中2)等の体験活動を行う。 学校における特別支援教育体制の充実に向けた取組を行う。 豊かな心を育む講演会をPTA等とも連携しながら各校の実態に応じて実施する。 いじめ・不登校対策として、いじめ・暴力防止市民運動の実施、ポスター・標語の募集等、児童生徒の実態調査に応じた取組を展開する。また、不登校の未然防止に向け、組織で対応する校内体制を構築する。 ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんばふるさと学」等に取り組む。 	
		令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 環境体験事業 トライやる・ウィーク 豊かな心を育む講演会 「たんばふるさと学」の充実 いじめ・暴力防止市民フォーラム 丹波市中高連携事業 	<ul style="list-style-type: none"> 自然学校 アントレプレナーシップ教育の充実 恐竜を題材とした交流学習 「電学」の実施

実施 (DO)	コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	(評価年度は実績、計画年度は予算)									
	歳出	総事業費 A+B		56,562	44,652	50,688	53,879	72,929	80,187	
		直接事業費 A		23,176	9,508	17,768	20,859	27,266	34,524	
		総人件費計(E+H) B		33,386	35,144	32,920	33,020	45,663	45,663	
		職員従事者数(人・年) C		2.89	3.24	2.89	2.35	3.88	3.88	
		【平均人件費】D		7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
		人件費 E=C×D		21,386	24,170	22,022	17,461	29,255	29,255	
		会計年度任用職員従事者数(人・年) F		6.00	4.65	4.62	6.15	6.01	6.01	
		【平均人件費】G		2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費 H=F×G		12,000	10,974	10,898	15,560	16,407	16,407		
	歳入	特定財源		10,656	7,625	9,030	10,551	10,830	14,875	
		国・県支出金		9,996	7,625	9,030	10,511	10,776	13,755	
		借入金(地方債)		0	0	0	0	0	0	
		受益者負担金		160	0	0	40	54	120	
その他特財			500	0	0	0	0	1,000		
一般財源		45,906	37,027	41,658	43,328	62,099	65,312			

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合(1年間の平均値)	%	目標		-	5.4	4.8	4.2	3.6	3.0未満	
				実績		5.4	6.1	5.7	6.2	5.5		
	成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標		-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	令和3年度より全国学力学習状況調査の質問紙内容が変更となり、指標指標として「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と答えた児童生徒の割合に読み替えている
				実績		-	71.9	45.9	39.1	68.3		
	成果	「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合(小・中の平均)	%	目標		-	68.2	71.2	74.1	77.1	80.0	
				実績		51.0	62.1	65.3	64.3	66.7		
	成果	適応指導教室や別室登校等で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	%	目標		-	20.0	89.0	93.0	97.0	100.0	
				実績		-	85.0	100.0	100.0	100.0		
	コスト			目標								
コスト			実績									

指標の推移等の背景・分析

・「いじめにあった時に誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合は、ここ数年、一定の割合で大きな変動がない状況である。相談することなく、自分の力で解決に向かおうとしている児童生徒の存在、コロナ禍を経た人間関係の希薄化などにより、孤立化・閉鎖化している児童生徒の存在など、原因と考えられることはいくつかあるが、これからの予測困難な時代を生き抜く力を育てるためにも、自他の価値を認め合い、人となりが育ちの育成を図っていく必要がある。

・「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」と回答する児童生徒の割合は上昇している。探究的な学びやアントレプレナーシップ教育の充実などにより、地域参画の機会を増やしたり、地域課題に目を向けたりするなど取組による成果であると考えられる。

・「特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と回答する学校の割合は上昇している。多様化・複雑化する児童生徒の実態に応じた適切な支援ができていくものと考えられる。

事務事業名	生きる力育成事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	子どもたち、そして学校のウェルビーイングを実現させていくためには、児童生徒の自己肯定感の向上や人間関係形成力、協調力が不可欠である。全ての児童生徒が自らの居場所を実感し、安心して学ぶことができる人的関係や環境を整えていくことは、子どもたちの豊かな学びや健やかな心の成長に欠かせない。そういった観点から、生き方を育む事業の必要度は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	予算をかけずにできるものは、ICTを活用する等可能な限り低コストで実施したが、事業効果を考慮した講師の招聘や直接体験等のため、どうしても必要なコストもあった。今後も、児童生徒が主体となる取組の充実を図ることにより、事業全体の成果向上へとつなげていく。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	「いじめ・暴力防止市民運動」では、今年度より中学生の実行委員会を主体にした各学校の主体的取組の推進に取り組んだ。数回にわたる実行委員会での協議を踏まえ、いじめ・暴力防止メッセージや啓発ポスターの作成などを行い、各小・中学校での取組を充実させていくための情報発信を行うことができた。各小・中学校では目的意識をもちながら、充実した活動を展開することができている。 「特別支援教育の推進」や「体験学習」等の取組においては、多様な児童の実態に応じた個別最適な学びや探究的な学び、アントレプレナーシップ教育の充実に取り組むことができた。地域の「人」「もの」と直接関わることで思いやりの心や勤労観・職業観を育むとともに、地域社会に目を向けようとする意識の向上を図ることができている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和の日本型学校教育の理解が進む中、個別最適な学びや協働的な学びの充実が図られてきている。児童生徒を主語にした教育活動の充実が求められている中、児童生徒の主体性や意欲を尊重しながらも、多様な地域人材と関わったり、地域の教育資源に触れたりするような地域と連携した教育活動を進めることで、ふるさとへの愛着と誇りを育むことにもつながっているものがある。 「いじめ・暴力防止」の取組については、中学生の実行委員会における協議を充実させることで、各小・中学校において児童生徒が主体となった特色ある取組を展開していくことにつながった。 特別支援教育においては、特別支援教育セミナーや教育相談員を活用した校内研修等により、教職員の理解や意識を向上させることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒数の増加や生徒指導上の諸課題への対応など、児童生徒の多様化・複雑化する生活背景に目を向けなければならぬ状況にある。児童生徒一人ひとりが抱える不安や困り感、ストレスには違いがあるという認識のもと、これまで以上に特別支援教育の視点からの児童生徒支援のあり方やアセスメント力の向上を図っていく必要がある。 若手教職員の増加や、児童生徒・保護者への対応が多様化している中で、児童生徒の特性を見取り、保護者の願いを汲んだ丁寧な対応が求められている。基本的ないじめ対応のあり方等も含めた指導力・学級経営力の向上を目指した研修を充実させていく必要がある。 															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合を減らしていくためにも、不登校児童生徒への対応を含む心の居場所づくりを充実させていく必要があり、児童生徒が主体となった現状把握・縦横のつながりの充実・課題解決に向けた取組の具体化を図ることができるいじめ・暴力防止運動を展開していく。 保護者や地域住民を巻き込んだ、一体的な取組にいくために、学校運営協議会や地域学校協働活動推進員等との連携を強化していく。 豊かな心を育む講演会を実施し、児童生徒の心を耕し、夢や希望を抱きながら、自己肯定感を高めていくことができる機会を確保していく。 新たな不登校を生まない未然防止や初期対応を充実させるとともに、関係機関と連携した社会的自立を目指した不登校対応の充実を図るために、不登校担当者の研修内容を充実させる。 全小中学校で推進する「たんぽぽふさと学」や中学校での「アントレプレナーシップ教育」を学校・地域が連携・協働して実施することでふるさと意識の醸成を図るとともに、児童生徒が主体的に地域に参画し、地域課題の解決に向かう探究的な学びを推進していく。 児童生徒が悩みや困りごとを抱えることなく、しんどい時には自分からSOSを発信することができるようにしていくための「SOSの出し方教育プログラム」を推進していく。 多様なニーズを抱える児童生徒の背景を見取り、個々の実態に応じた学習支援、生活支援を行うことができるように、ICT等も活用した多様な学びの形態を今後も推進していく。 															
	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>成果の方向性</th> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> <tr> <th>コスト投入の方向性</th> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </tbody> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	▲	▲	▲	▲	コスト投入の方向性	▲	▲	▲	▲
	皆減	縮小	現状維持	拡大												
成果の方向性	▲	▲	▲	▲												
コスト投入の方向性	▲	▲	▲	▲												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生きる力育成事業	1,414	4,330	5,766	7,034	12,696	
2	いじめ防止対策事業	772	785	801	874	1,273	
3	自然学校推進事業	5,495	9,613	10,732	16,109	16,534	
4	環境体験事業	1,311	1,231	1,092	1,038	1,139	
5	トライやる・ウィーク推進事業	516	1,809	2,468	2,211	2,882	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		9,508	17,768	20,859	27,266	34,524	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	<p>A: トライやるウィークの活動報告の方法を検討いただき、事業費を再考してほしい。</p> <p>B: コロナ禍でのコミュニケーション教育など、時代にあったコミュニケーション教育が必要では。</p> <p>C: 探究活動などを通じた、市内小中高校の連携を強化してほしい。</p>	対応状況	<p>a: 報告書は、気軽に見ていただける配慮として継続するとともに、必要部数の見直しを行う。またオンライン化に向けても検討していく。事業費の執行については、学校長との協議のうえ、有効に活用していく。</p> <p>b: ウイズコロナの時代にあった児童生徒への指導や心のケアは喫緊の課題であり、各校において適切に指導していく。</p> <p>c: 探究部分の連携は、中高連携事業を立ち上げ、3高校の生徒代表が、7中学校へ出向き、探究の取組を発表と意見交流する機会を持った。</p>
--------	---	------	--

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	教職員研修事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 山本 浩史	担当 足立 浩基	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画等	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	市内小・中学校の教職員、市内認定こども園の職員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 「わかる・できる・のびる」授業の実現による「確かな学力」の確立を目指す。 校内研修等を計画的に実施するとともに、実践指導力や専門性の向上を図る研修に取り組む。 管理職やミドルリーダーにはマネジメント力を発揮して効果的な組織体制を構築する力を、若手教員には基礎的な授業力、多面的に児童生徒理解ができる力をつける。 幼児理解を深め、一人ひとりの育ちを捉える保育の工夫改善を行う。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 「探究的な学びの創造プロジェクト事業」等の授業実践研究に率先して取り組む学校を指定し、研究成果を市内各校に広く普及する。 教職員のキャリアステージに応じた研修を充実させ、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図る。 教育研究室において、ICT活用教育、地域探究型学習教育について先進的な研究を進める。 公開保育研修やキャリアアップ研修により、保育者としての専門性や指導力の向上を図る。 キャリアアップ研修：湊川短期大学（覚書締結）		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善推進会議 ニューリーダー育成研修 公開保育研修 教育研究室の運営 GIGAスクール推進リーダー育成研修 学級経営研修会 探究的な学びの創造プロジェクト事業 次世代を生きぬく児童生徒の資質・能力向上事業 	<ul style="list-style-type: none"> スクールリーダー研修 たんば啜啄塾 保育士等キャリアアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善推進会議 ニューリーダー育成研修 公開保育研修 教育研究室の運営 GIGAスクール推進リーダー研修 学級経営研修会 次世代を生きぬく児童生徒の資質・能力向上事業 研究テーマ選択研修事業

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	25,892	13,879	13,579	24,627	25,448	26,057				
	直接事業費 A	5,764	3,808	4,869	4,119	5,111	5,720				
	総人件費計 (E + H) B	20,128	10,071	8,710	20,508	20,337	20,337				
	職員従事者数 (人・年) C	2.72	1.35	1.13	2.75	2.69	2.69				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E = C × D	20,128	10,071	8,611	20,433	20,283	20,283				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.04	0.03	0.02	0.02				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
人件費 H = F × G	0	0	99	76	55	55					
歳入	特定財源	1,760	708	1,662	735	1,095	508				
	国・県支出金	1,760	708	1,462	735	1,095	508				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	200	0	0	0				
一般財源	24,132	13,171	11,917	23,892	24,353	25,549					
実施 (DO)	指標名	単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができたか答えた保育教諭の割合	%	目標	-	90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	
				実績	-	89.0	83.0	90.0	99.0		
	成果	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	%	目標	-	87.6	90.7	93.8	96.9	100.0	
				実績	88.7	85.1	89.8	89.1	未実施		
	成果	管理職研修の内容が、組織力向上に活かされると回答した割合	%	目標	-	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	
				実績	97.0	100.0	94.6	98.1	100.0		
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 研修を重ねるごとに保育士の意識に変化が見られ、保育の工夫・改善につながった。 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合については、1人1台タブレット端末活用やクラウド活用が進んでいる。新たな活用方法の工夫改善が求められるようになり、活用できる教員の割合が、これまで以上に研修やOJT等を充実させることで増加が期待できる。 管理職研修については、現場のニーズに応じた研修を実施することにより、組織力向上に活かせる研修会となった。 									

事務事業名	教職員研修事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 学校教育課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・本市のフィールドを活かし、体験学習や、その学びの成果を地域にいかす教育を推進していくことで、地域に誇りを持つ児童生徒の育成が必要である。 ・教職員においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	新しい課題に対する研修や教員のニーズに応じた講師を招聘するなど、専門性向上にかかる機会を保障することが必要である。継続して研修内容や回数精選を進めているが、低コストでの実施は難しいところがある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	全国学力・学習状況調査、丹波市学力調査の結果分析を活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善推進のため、キャリアステージに応じた研修を行いながら、教員の力量アップに取り組んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (A C T I O N)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間計画通りに研修会を実施することができた。また、オンライン研修等を効果的に活用することもできた。 教育研究室においては、ICT活用教育、地域探究型学習教育の研究を行い、児童生徒が自学自走できる力を養う「主体的・対話的で深い学び」の充実にに向けた取組を実施し、研究成果について指導方法工夫改善研修会で発表ができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、教職員のキャリアステージに応じた研修を提供することにより、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図った。 今後も「主体的・対話的で深い学び」をテーマにした研修を実施し、個別最適な学びや協働的な学びを関連付け、目的に向かって自己調整しながら学習する授業づくりを推進していくことが必要である。 																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るため、教職員の研修ニーズを把握し、各学校における個別最適な学びや協働的な学びを一体的に充実させる研修計画を立てていく。 小学校における教科担任制による、義務教育9年間を見通した教育課程・指導体制の組織的取組を継続して推進する。 目的に応じて、対面研修とオンライン研修を選択し、効果的な研修にするために、ハイブリッドな研修体制の確立を引き続き推進する。 																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教職員研修事業	2,449	2,582	2,910	3,510	4,077	
2	小学校研究指定事業		337	150	200	300	
3	中学校研究指定事業	161	741	120	405	300	
4	幼児教育研修事業	1,198	1,209	939	996	1,043	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,808	4,869	4,119	5,111	5,720	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	教職員人事・服務事務					
事業担当課	教育部	学校教育課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度
	所属長	山本 浩史	担当	足立 沙織	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 学校教育法、教育公務員特例法、学校保健安全法等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市立小・中学校の職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	教職員の適正な人事配置、服務規律の確保及び健康の保持に努め、質の高い教育を支える教育環境の整備・充実を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長人事ヒアリングを2回実施し、学校のニーズに応じた適正な人事配置を行う。 ・働き方改革を推進し、教職員の超過勤務時間を減少し、ワーク・ライフ・バランスを整える。 ・健全な学校運営のため、7月、12月の校長会を通じ服務規律を啓発する。 ・メンタルヘルス事業等を紹介し、心身ともに健全な教職員の健康維持を支援する。 ・市各部署からの児童・生徒の保護者宛文書の電子化による業務改善を行う。 	
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教職員の働き方改革の推進 ・教職員人事 ・教職員の服務規律 ・教職員健康診断・ストレスチェックの実施 ・産業医による教職員面談 ・メンタルヘルスアドバイザーによる教職員面談 ・スクール・サポート・スタッフ全校配置に伴う超過勤務時間の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教職員の働き方改革の推進 ・教職員人事 ・教職員の服務規律 ・教職員健康診断・ストレスチェックの実施 ・産業医による教職員面談 ・メンタルヘルスアドバイザーによる教職員面談 ・スクール・サポート・スタッフ全校配置に伴う超過勤務時間の削減

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	27,889	26,097	26,019	26,881	31,564	32,817	
	直接事業費A	4,873	6,355	6,750	7,017	7,756	9,009	
	総人件費計(E+H) B	23,016	19,742	19,269	19,864	23,808	23,808	
	職員従事者数(人・年) C	2,84	2,33	2,25	2,35	2,81	2,81	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	21,016	17,382	17,145	17,461	21,187	21,187	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1,00	1,00	0,90	0,95	0,96	0,96	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H=F×G	2,000	2,360	2,124	2,404	2,621	2,621		
歳入	特定財源	0	0	0	0	15	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	15	0	
一般財源	27,889	26,097	26,019	26,881	31,549	32,817		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	長期病気(精神疾患)休暇 取得者の年度内復帰率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		-	20.0	33.3	28.5	25.0		
成果	代替教員等の配置	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		100.0	98.2	98.2	100.0	92.0		
成果	100時間を超える超過勤務 者が在籍する学校数	校	目標		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績		9.0	5.0	3.0	8.0	5.0		
コスト	教職員1人当たりの人事 管理コスト	千円	目標		51.0	50.0	50.8	50.8	50.8	50.8	
			実績		49.5	46.2	46.4	48.5	45.4		

指標の推移等の背景・分析

・精神疾患による病休取得者は4人で、復帰者1名であった。
・教職員の長時間労働は、新型コロナウイルス感染症が蔓延した令和2年度以降横ばい傾向にあり、100時間以上の超過勤務者が在籍する学校数が増加傾向にあったが、令和5年度からスクール・サポート・スタッフを全校配置できたことで減少に転じた。今後も働き方改革を今以上に推進し、さらなる超過勤務時間の削減を目指していく。

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学校保健安全法第15条に基づき、学校の設置者が学校職員の健康診断を行う必要があるため、毎年定期に、学校職員の健康診断を行っている。また、産業医の面接指導やストレスチェックの実施、メンタルヘルスアドバイザーと連携し、メンタルヘルス不調の予防、早期発見と再発防止に努めており、教職員の健康管理は学校教育の停滞を防ぐためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態を確認できる機会を設けることができるとともに、早期の治療を促すことが可能となるため、教職員の健康維持を図ることができる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																									
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から市役所各部署や県施設などからの紙媒体の配布物を電子配布に変更し、令和5年度からは配布回数を限定したことにより、教職員の負担軽減に繋がった。 令和2年度から3年間小学校7校に配置していたスクール・サポート・スタッフ（事務補助）を、令和5年度から小・中学校全校に配置することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者配布物の電子化により担任などの負担は軽減できたが、メール送信担当者（教頭）の業務負担が増えた。今後も引き続き負担軽減策を検討する必要がある。 月に80時間を超える超過勤務を行っている教職員が、延べ人数で104人となっており、さらなる業務負担軽減が必要である。 教職員の病気休暇者（精神疾患）が毎年一定数発生しているため、新たな病気休暇者を発生させないよう、体調不良者の早期発見と、教職員の負担軽減を図る必要がある。 																								
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からスクール・サポート・スタッフを全校に配置できたことから、これまで以上に学校教職員の業務改善を推進し、超過勤務時間の削減につなげる。 保護者配布物を、市から直接保護者に電子送信できるシステムの導入に向けて検討を行う。 今後、学校への勤怠管理システム導入に向けて協議を行い、教職員のタイムマネジメント意識を醸成させるとともに、早期退勤を目指す。 																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡大			✓	現状維持				縮小				休廃止		
成果の方向性	成果・コストの方向性																								
	皆減		縮小	現状維持	拡大																				
	拡大				✓																				
	現状維持																								
	縮小																								
休廃止																									

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員健康管理事業	6,355	6,750	7,017	7,756	9,009	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		6,355	6,750	7,017	7,756	9,009	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

丹波市総合計画 令和5年度事務事業評価 / 令和6年度実施計画

事務事業名	学力向上事業					
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	山本 浩史、足立 安司	担当	足立 浩基	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画等	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが変化の激しい時代を主体的に生きるために、一人ひとりが将来にわたって学ぶ意欲を持つようになる。 基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力が備わり、学習意欲を持って取り組めるよう学習習慣を確立することで、確かな学力を身につける。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上に向けてP D C Aサイクルを確立するとともに、実践研究を通じた授業改善を図る。また指導主事は、その方法について指導助言する。 家庭学習の習慣化に向けて、P T Aと連携して作成したパンフレットの活用を図り、啓発を進める。 英語力向上に向けて、デジタル教科書を活用し、より効果的な指導を行う。また、コミュニケーション能力の素地を養うため、認定こども園への外国語指導助手(A L T)派遣を促進する。 	
		令和5年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 学習定着度調査 英語検定補助 英語スピーチコンテスト 授業改善推進会議 授業改善推進教員 タブレット型ドリル 	令和6年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	28,156	81,353	81,036	72,028	76,771	95,626	
	直接事業費 A	7,286	59,428	45,964	51,072	50,033	68,888	
	総人件費計 (E+H) B	20,870	21,925	35,072	20,956	26,738	26,738	
	職員従事者数(人・年) C	2.55	2.61	3.72	1.85	2.46	2.46	
	(平均人件費) D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E = C × D	18,870	19,471	28,346	13,746	18,548	18,548	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	1.04	2.85	2.85	3.00	3.00	
	(平均人件費) G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H = F × G	2,000	2,454	6,726	7,211	8,190	8,190		
歳入	特定財源	2,220	20,234	10,192	10,935	4,684	25,715	
	国・県支出金	2,220	12,998	8,348	8,369	2,178	13,019	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	7,236	1,844	2,566	2,506	12,696	
一般財源	25,936	61,119	70,844	61,093	72,087	69,911		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合(小学校)	%	目標	-	78.3	78.3	78.3	79.3	81.3		
			実績	79.5	79.9	78.0	75.9	77.1			
成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた生徒の割合(中学校)	%	目標	-	73.6	75.6	77.6	79.6	81.6		
			実績	75.0	81.8	83.5	76.6	80.3			
成果	英語検定3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	%	目標	-	39.9	42.4	45.0	47.5	50.0		
			実績	41.3	45.8	35.9	39.3	44.0			
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析			<p>・「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合」について、小・中学校ともに、昨年度に比べポイントが上がった。各校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組推進の成果と考える。</p> <p>・「英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合」が上がった。デジタル教科書やICT機器を活用した英語の授業が充実し、繰り返し映像を見て、音声を聞くなど個に応じた学習を進めることができた。</p>								

事務事業名	学力向上事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	「地域に誇りを持ち、自分たちの未来を創る人づくり」を進めていくためには、「自立した学習者」を育てなければいけない。本市の子どもたちが、基礎的・基本的な学力とともに、学びの意義を実感しながら、豊かな人生を切り拓くことができる確かな学力を身に付けることは大切である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	全国学力・学習状況調査や丹波市学習定着度調査の結果分析から各小中学校の授業改善は十分行えているとは言えない。市教委主催の研修会や校内研修を通して、児童生徒が自ら課題に向かい解決しようとするなど、主体的に学習に向かう児童生徒の育成に向けた取組を継続して推進を図る必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自学自習や自走できる学びに向かう力」の育成に向けて、授業改善が進んでいる学校や学級があり、児童生徒が自らの課題を発見し、解決するといった授業づくりが進んでいる。 ・学習定着度調査の結果から、同一集団の昨年度の全国平均より上回っている学年や教科があることから、児童生徒の課題を分析し、次への指導に生かす授業改善に取り組み、当該学年における積み残しをせず、組織的に継続した学力保障に取り組んだ成果と考える。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が教師の話を一方的に聞いて学ぶ授業展開から、自立した学習者を育てるために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業展開へ改善が進んでいない学校や学級もあることが課題である。 ・丹波市学習定着度調査の結果から、思考力・判断力・表現力が問われるような活用問題において課題が見られた。 																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自学自習できる力、自走できる学びに向かう力」を身につけ、自ら考え、判断し、行動できる自立した学習者の育成を目指し、「授業改善推進会議」を中心に、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する。 ・自ら課題を発見し、他者と対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個別最適な学びの充実を図る取組を推進する。 																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">コスト投入の方向性</th> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学力向上事業	29,825	15,758	15,150	13,664	30,741	
2	外国青年招致事業	29,603	30,206	35,922	36,369	38,147	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		59,428	45,964	51,072	50,033	68,888	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	学校保健体育振興事業					
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間			平成 16 ~ 無期	年度
	所属長 足立 安司	担当 荻野 裕	担当 中村 幸			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校保健安全法、丹波市中学校体育連盟補助金交付要綱、丹波市結核対策委員会設置要綱、兵庫県学校保健主事会会則、丹波地区養護教諭研究協議会会則、独立行政法人日本スポーツ振興法	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	丹波市内の小・中学校に通う児童・生徒		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	健康診断等の実施及び学習の場の環境点検の実施等により児童・生徒等の健康保持増進を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の健康診断の実施 薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 学校医に対する報酬支払 事故に係る災害共済給付金の支給 補助金、負担金の支払 実施方法：直接実施（健康診断業務（尿検査・心電図）のみ業務委託）		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の健康診断の実施 薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 学校医に対する報酬支払 事故に係る災害共済給付金の支給 補助金、負担金の支払 	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の健康診断の実施 薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 学校医に対する報酬支払 事故に係る災害共済給付金の支給 補助金、負担金の支払

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	36,668	40,151	39,619	49,388	38,786	39,436				
	直接事業費 A	29,860	34,481	31,161	40,621	31,246	31,896				
	総人件費計 (E + H) B	6,808	5,670	8,458	8,767	7,540	7,540				
	職員従事者数 (人・年) C	0.92	0.76	1.11	1.18	1.00	1.00				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E = C × D	6,808	5,670	8,458	8,767	7,540	7,540				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
	人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0				
歳入	特定財源	1,982	7,351	1,941	12,375	1,904	1,902				
	国・県支出金	0	5,406	0	10,442	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1,982	1,945	1,941	1,912	1,904	1,902				
	その他特財	0	0	0	21	0	0				
	一般財源	34,686	32,800	37,678	37,013	36,882	37,534				
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	災害給付件数	件	目標	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	
				実績	577.0	473.0	493.0	427.0	396.0		
	活動	学校保健会研修会参加者数	人	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
				実績	55.0	0.0	0.0	35.0	37.0		
	活動	就学時健康診断受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	100.0	99.2	99.6	97.7	98.9		
	成果	健全歯者率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	53.0	57.0	57.0	57.9	56.7		
	コスト	児童生徒一人当たりの経費	千円	目標	7.9	7.7	8.5	8.6	8.6	8.7	
				実績	7.6	8.5	8.4	10.7	6.8		
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 指標の各項目について、概ね目標値に近い水準で推移している。 災害給付件数は、児童生徒数の減少に伴い減少傾向である。 								

事務事業名	学校保健体育振興事業			
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	この事業は、学校教育法第12条の規定に基づき、学校において児童生徒の健康保持増進を図るため実施している事業である。また児童生徒の健康診断については、法令（学校保健安全法第13条及び第14条）により実施が義務付けられているものである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	就学時健診の受診については、個別案内、広報等での周知、こども園等関係機関の協力等により海外在住者等やむを得ない場合を除き概ね100%の受診率となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害給付件数は、児童生徒数の減少に伴い減少傾向であり、研修会参加人数は微増傾向である。その他の推移状況をみると概ね目標値に近い水準を維持しながら推移しており、適正に事業が実施されていると評価する。 ・新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行したことに伴い、感染症対策の消耗品費は減少傾向である。 																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>学校保健体育振興事業の目的に沿った内容で複数の事業を実施しているが、大半の事業が、法律や規則に則したものであり、事業の実施状況について、ある程度の成果や効果を維持できており、今後も現行どおりの実施が適当であると考え。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td>✓</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校保健体育振興事業	34,481	31,161	40,621	31,246	31,896	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		34,481	31,161	40,621	31,246	31,896	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	小中学校教育振興事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 安司	担当 荻野 裕	担当 梅田 柚希

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、丹波市学校備品管理に関する規程、学校図書館法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	小学校・中学校に就学する児童・生徒		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童・生徒が充実した教育を受けられる。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	・教材用消耗品・備品・学校図書を購入 ・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費 実施方法：直接実施		
	令和5年度の 事業概略	・教材用消耗品・備品・学校図書を購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費	令和6年度の 事業概略	・教材用消耗品・備品・学校図書を購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	91,312	124,980	100,944	84,707	83,782	102,994				
	直接事業費A	88,426	116,326	91,952	83,221	81,294	100,506				
	総人件費計(E+H) B	2,886	8,654	8,992	1,486	2,488	2,488				
	職員従事者数(人・年) C	0.39	1.16	1.18	0.20	0.33	0.33				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E=C×D	2,886	8,654	8,992	1,486	2,488	2,488				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	0	19,900	12,530	0	0	5,500				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	19,900	12,530	0	0	5,500				
一般財源	91,312	105,080	88,414	84,707	83,782	97,494					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	図書標準充足率を75%を超える学校(小学校)	校	目標	22.0	22.0	22.0	22.0	21.0	20.0	
				実績	20.0	20.0	20.0	19.0	19.0		
	成果	図書標準充足率を75%を超える学校(中学校)	校	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0	
				実績	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0		
				目標							
				実績							
	コスト	児童1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	2,643.0	4,989.8	2,969.2	3,013.7	2,745.5	4,606.5	
				実績	2,408.8	4,270.1	2,580.7	2,674.3	2,594.4	0.0	
	コスト	生徒1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	3,011.4	15,253.1	3,416.5	3,497.1	3,343.5	3,540.3	
実績				2,787.5	12,052.9	3,343.1	3,289.7	2,955.5	0.0		
指標の推移等の背景・分析		・図書については、学校の充足率が、学校図書館図書標準を満たすことを目標としているが、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、充足率が上がらない学校がある。 ・コスト面においては、プログラミング教材の購入や楽器の更新を行った令和2年度を除いて、ほぼ横ばいである。									

事務事業名	小中学校教育振興事業				
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A		児童・生徒の教育環境を充実させるため必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B		学校の蔵書について、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、購入に対し、廃棄も多いため充足率が上がらない学校がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>各学校の要望や教育環境を鑑み、教材備品や図書の購入が行えている。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書標準充足率75%を下回る学校がある。 ・図書費については、効率的な図書の運用をするために、図書室での蔵書システム管理の導入について検討する必要がある。 ・理科備品等の教材が古くなっており、国庫補助を活用した更新の検討が必要である。
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書費については、効率的な図書の運用のため、図書室での蔵書システム管理の導入について、関係者で検討を進める。 ・図書標準充足率75%を下回る学校は購入増進して充足率を高める。 ・各学校と調整し、理科備品等の更新計画を作成し、効果的かつ効率的な教材整備を行う。

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充				
	現状維持			✓	
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校教育振興事業	66,674	32,550	31,387	30,547	37,058	
2	中学校教育振興事業	49,652	59,402	51,834	50,747	63,448	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		116,326	91,952	83,221	81,294	100,506	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	小学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 安司	担当 荻野 裕	担当 大垣 知美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	丹波市内の小学校に通う児童、学校施設	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童が安心して教育を受けられるような環境を整備する。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 学校営繕、工事 委託 (校務員業務、E V 保守業務、消防設備点検、学校施設に関する維持管理、電気設備点検、遊具点検、施設整備、測量、設計等) 学齢簿の整備、就学事務 学校管理備品購入事務 木製机・いすの維持管理 遠隔地通学経費の軽減 実施方法：直接実施	
	令和 5 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 学校営繕、備品修繕 学校管理関連各種委託業務 学齢簿の整備、就学事務 学校管理備品購入 木製机・いすの維持管理 遠隔地通学経費の軽減 	令和 6 年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
歳出	総事業費 A + B	360,131	361,328	368,245	393,118	409,484	444,670	
	直接事業費 A	274,131	242,663	244,504	266,267	270,647	305,833	
	総人件費計 (E+H) B	86,000	118,665	123,741	126,851	138,837	138,837	
	職員従事者数 (人・年) C	1.10	1.70	1.52	1.73	0.94	0.94	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E = C × D	8,140	12,682	11,582	12,854	7,088	7,088	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	38.93	44.91	47.53	45.06	48.26	48.26	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H = F × G	77,860	105,983	112,159	113,997	131,750	131,750		
歳入	特定財源	72,045	4,563	34,247	32,589	30,919	32,571	
	国・県支出金	0	3,392	11,816	0	440	0	
	借入金 (地方債)	50,300	0	21,700	31,500	29,400	31,500	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	21,745	1,171	731	1,089	1,079	1,071	
一般財源	288,086	356,765	333,998	360,529	378,565	412,099		

実施 (DO)	指標名	単位	目 標 実績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
				活動	学校施設等修繕件数	件	目標	600.0	400.0	
			実績	389.0	371.0	336.0	341.0	324.0		
成果	遊具及び学校設備による事故数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			目標							
			実績							
コスト	学校 1 校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	4,594.6	1,990.2	2,009.2	2,009.2	2,104.9	2,104.6	
			実績	3,694.1	1,412.6	1,366.3	1,583.4	1,602.6	0.0	
コスト	児童一人あたりの管理備品購入費	円	目標	1,950.9	2,235.4	2,423.6	2,459.9	2,517.3	3,223.0	
			実績	1,610.0	2,059.5	4,317.9	1,932.8	1,540.9	0.0	
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。 ・校舎の老朽化している学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が多く、修繕費や工事費が高む傾向にある。 								

事務事業名	小学校管理事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 教育総務課		

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立小学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設等の管理不全により事故を起こさないように、優先順位をつけて整備を行う。 ・業者からの見積もりを精査し、最低限度のコストで維持管理業務を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・施設修繕（工事）については、児童が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより児童の安全確保のため保全業務を行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
【評価】	各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、児童が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。																																							
【課題】	・校舎の雨漏りについては、緊急修繕で対応しているが、外壁改修を必要とする学校の校舎については長寿命化改良工事も視野に入れ実施する必要がある。 ・木製机は天板を更新して使用している。天板以外も老朽化しているため更新をする必要があるが、木製机の導入コストや維持管理費も高額になる。																																							
今後の方向性・改善策等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="4">コスト投入の方向性</th> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。 ・学習机・椅子については、可能な限り修繕で対応していく。 																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校管理事業	224,849	243,077	266,267	262,765	305,833	
2	小学校管理事業（繰越）	17,814	1,427		7,882		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		242,663	244,504	266,267	270,647	305,833	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 安司	担当 荻野 裕	担当 大垣 知美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	中学校に就学する生徒、学校施設	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	生徒が安心して教育を受けられるような環境を整備する。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校営繕、備品修繕 ・委託 (校務員業務、E V 保守業務、消防設備点検、電気設備点検、遊具点検、施設整備等) ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減 実施方法：直接実施	
	令和 5 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・学校営繕、備品修繕 ・学校管理関連各種委託業務 ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減 	令和 6 年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	119,194	140,269	309,452	137,121	164,761	194,408	
	直接事業費 A	90,770	106,952	275,643	102,402	121,748	151,395	
	総人件費計 (E+H) B	28,424	33,317	33,809	34,719	43,013	43,013	
	職員従事者数 (人・年) C	0.66	1.04	1.25	0.90	0.90	0.90	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E = C × D	4,884	7,758	9,525	6,687	6,786	6,786	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	11.77	10.83	10.29	11.08	13.27	13.27	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H = F × G	23,540	25,559	24,284	28,032	36,227	36,227		
歳入	特定財源	6,566	10,592	153,806	607	15,884	28,873	
	国・県支出金	0	1,690	90,093	0	6,131	7,443	
	借入金 (地方債)	0	8,300	63,200	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	6,566	602	513	607	9,753	21,430	
	一般財源	112,628	129,677	155,646	136,514	148,877	165,535	

実施 (DO)	指標名	単位	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		備考
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
活動	学校施設修繕件数	件	目標	170.0	190.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0		
			実績	189.0	183.0	199.0	151.0	146.0							
成果	学校設備による事故数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
コスト	学校 1 校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	2,438.9	2,957.4	2,066.1	2,066.1	2,410.5	3,612.3						
			実績	1,670.7	1,566.3	25,378.3	1,114.7	2,772.5	0.0						
コスト	生徒一人あたりの管理備品購入費	円	目標	2,073.0	1,776.9	2,101.0	2,150.6	2,101.0	3,017.4						
			実績	1,623.7	1,373.4	3,912.1	1,862.2	1,530.4	0.0						
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。 ・校舎の老朽化している学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が多く、修繕費や工事費が高傾向にある。 ・令和 5 年度の備品購入費については、中学校数の減少と令和 5 年度に開校した山南中学校について新たな備品購入がなかったため実績が減少している。 													

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	・丹波市立中学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・施設修繕（工事）については、生徒が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより生徒の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、生徒が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施している。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。 ・近年学校によっては経年劣化や凍結による水道管の破損に伴う漏水が多く見受けられ、緊急的な修繕にかかる経費が増加している。 																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中学校管理事業	102,819	103,282	102,402	121,748	151,395	
2	中学校管理事業（繰越）	4,133	172,361				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		106,952	275,643	102,402	121,748	151,395	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------